

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 20 日現在

機関番号：23901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25463643

研究課題名(和文)高齢者の転居後の生活適応とその要因に関する縦断的研究

研究課題名(英文) Longitudinal study on factors of life adaptation in relocated elderly people

研究代表者

古田 加代子 (FURUTA, Kayoko)

愛知県立大学・看護学部・教授

研究者番号：00319253

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：転居高齢者の転居後の身体・心理・社会的状態の特徴を明らかにすることを目的に、質問紙調査を実施した。地元高齢者に比較し、転居高齢者には介護予防の必要性が高い者が多く含まれていた。また年齢が高い者、転居前の家族構成が独居以外の者、転居先の生活環境を知らなかった者、転居後に趣味をやめた者が転居後の要介護度を悪化させていた。ライフ・ライン・メソッドを用いた調査結果から、転居先の生活に「辛うじて適応している」状態になったのは、平均で1年以上2年未満であることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The questionnaire survey was conducted for the purpose of clarifying the characteristics of the physical, psychosocial and social situation in elderly people who moved. As compared with the elderly people who live in the town for many years, relocated elderly people needed the support for prevention of the nursing care. In relocated elderly people, the following persons were worsening the degree of nursing care; (1) persons with high age, (2) Those who were not solitude before changing their address, (3) Those who did not know the living environment of the new address, and (4) Those who stopped the hobby after move. It became clear that it was one year or more and less than two years on average to have changed into the situation "where they are barely adapted for the relocated life" from the result investigated using the lifeline method.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：高齢者 転居 適応 日常生活 介護予防

1. 研究開始当初の背景

1990年代から我が国においては、高度経済成長期に都市部に転出した子どもと同居または近居するために、高齢者が長年住み慣れた地域から転居する現象が現れ始めた。しかし今日的には、高齢化、小家族化、日本的な扶養意識などの影響で、都市と地方に限らず、ひとつの都道府県の中でも高齢者の転居という現象は起こっている。2010年の国勢調査¹⁾によると、過去5年間に最低1回の市町村の境界を越えて住所移動をしている高齢者は全高齢者9.2%、85歳以上では19.1%となっている。

地域高齢者の転居においては、「自発的な意志決定」をした場合には、転居後の精神的健康度が²⁾高く、転居先での生活の適応が³⁾良いことが報告されている。一方介護保険施行後に一都市の転入者に対して行った調査⁴⁾では、転居理由から健康状態や日常生活に不安を抱えて転居したと推測できる者が、介護認定なし群でおよそ5割、介護認定あり群でおよそ7割と報告されている。さらに転居高齢者は、同一自治体に元々居住する高齢者に比較し、抑うつ度や孤立感が高いという報告もある⁵⁾。つまり、転居高齢者には健康状態や自立した生活に不安を抱える高齢者が多く含まれ、介護および介護予防ニーズが高いことが推測される。

転居高齢者の適応については、先行研究²⁻⁵⁾では全てが横断研究で、高齢者もしくは介護者の主観的評価をもとに検討されている。しかし高齢者で心身の脆弱性を持ち合わせている事を考えると、客観的指標を用い、長期的な調査が必要であると考えられる。

2. 研究の目的

(1)転居高齢者の身体・心理・社会的状態および日常生活状況等について、地元高齢者との比較からその特徴を明らかにする。

(2)転居高齢者の身体・心理・社会的状態を中心とした経年的変化とその要因について明らかにする。

(3)転居高齢者の転居後の生活再構築について質的検討を行い、高齢者の視点からみた適応要因を明らかにする。

3. 研究の方法

(1)住民基本台帳法に基づきA県B市内の4地区を選定し、抽出された後期高齢者340名に対して自記式質問紙調査を実施した。1週間ほど自宅に留め置いた後、訪問で調査票を回収した。訪問時、調査協力の同意が得られた高齢者については、記入もれなどを確認し、必要に応じて聞き取りで追加記入を行った。調査時期は平成25年11月であった。調査内容は転居の有無、転居時期、身体的不自由感、日常生活の自立度や家事や趣味などの実施頻度、背景要因などである。

(2)大都市近郊の2自治体(B市、C市)の転居高齢者が多く居住すると考えられる中学校区(計6行政区)に住み、65歳以上で転居してきた後期高齢者を対象とした。調査は平成25年11月と平成26年4月に行った。住民基本台帳から抽出した後期高齢者に質問紙調査票を郵送し、1週間ほど留め置いた後、調査員が訪問で回収した。研究対象者本人の了解が得られた場合は回答の記入もれなどを調査員が聞き取り、追加記入した。調査票の提出をもって同意が得られたものとした。調査内容は日常生活状況、心身の状態、社会活動の状況、個人背景などである。65歳以上で転居してきた者には、転居時の状況、転居時と現在の日常生活行動等について、追加で質問した。

(3)対象は過去2年以上5年以内に、65歳以上で長年住み慣れた地域から都道府県の境界を越えて子どもとの近居または同居を目的として大都市近郊のA県C市に転居してきた高齢者6名である。C市の転居高齢者が多く居住する地域の在宅介護支援センター相談員および民生委員に対象者となりうる候補者の選定と研究協力の打診を依頼し、研究参加者の紹介を受けた。研究者が訪問し、研究参加について同意を確認した後、1人につきおよそ1時間の半構造化面接調査を行った。また面接に先立ち高齢者の背景を知るために、転居年齢、転居時の要介護認定状況など簡単な聞き取り調査を実施した。

4. 研究成果

(1)対象となった高齢者340名のうち、認知症、入院・入所中など回答ができない者が78名いた。これらを除いた262名中、協力が得られた者は182名(69.5%)で、有効回答は174名(有効回答率95.6%)であった。回答が得られた高齢者の性別は男性79名(45.4%)、女性95名(54.6%)であった。このうち、65歳以上で転居してきた者は男性12名、女性17名、計29名(16.7%)であった。平均年齢(±SD)は転居高齢者81.3±5.1歳、地元高齢者80.61±4.4歳であった。

目のかすみ、手足のしびれ、物忘れなどの身体不自由感は両者で有意な差はみられなかった。日常生活の自立度では転居高齢者のうち「全介助を要する」と回答した者が近所への外出、日用品の買い物で約2割、排泄、入浴で約1割おり、地元高齢者と比較し介助を要する者が有意に多かった(近所への外出、排泄は $p<0.01$ 、日用品の買い物、入浴は $p<0.05$)。また日常生活行動の頻度では、転居高齢者は地元高齢者に比べ庭・畑の手入れ($p<0.01$)、友人や近所の人との会話($p<0.05$)で有意に頻度が低い状況にあった。転居を経験した後期高齢者の中には屋外での身体活動や社会活動が低下している者が多く含まれることが示唆された。

(2) 2 自治体で調査対象となった後期高齢者は901名(男性375名、女性526名)であった。対象者の中には入院・入所などで調査不能者が146名含まれていた。調査協力者は472名(調査可能者の62.5%)で、このうち90名(19.1%)が転居高齢者であった。転居高齢者の内、主要項目未記入であった1名を分析対象者から除外し、最終的な分析対象者は89名で男性36名(40.4%)、女性53名(59.6%)となった。

転居後の要介護度の変化に関わる要因を総合的に検討するため、要介護度悪化の有無を従属変数として、多重ロジスティック回帰分析(ステップワイズ法)を行った。独立変数は、性別、年齢、転居後年数、転居前家族構成、現在の家族構成、転居前の居住地、転居の意志決定、転居先の生活環境を事前に知っていたか、転居理由、転居準備期間、そして転居前後の日常生活行動の実施状況に関する7項目(家事、仕事、趣味、散歩、ペットの世話、庭の手入れ・畑仕事、地域活動)の計17項目である。17項目のうちステップワイズ法で最終的に選択された変数は、「年齢」「転居前の家族構成」「転居先の生活環境を事前に知っていたか」「趣味の実施状況の変化」の4変数であった。計算の結果、年齢が65歳から1歳増える毎に1.24倍(95%信頼区間1.08~1.43)、転居前の家族構成が独居以外の者は12.0倍(95%信頼区間1.37~105.05)、転居先の生活環境を事前に知らなかった者は4.94倍(95%信頼区間1.20~20.36)、趣味を転居後にやめた者は12.56倍(95%信頼区間2.67~59.07)のリスク(オッズ比)で、要介護度が悪化するという結果が示された。

(3)対象者は6名(男性1名、女性5名)で、転居時の平均年齢 \pm SDは78.7 \pm 9.0歳であった。転居後は子ども家族と同居が1名、近居が5名であり、調査時点の家族構成は独居4名で最も多かった。

ライフ・ラインのパターンは、6名中5名が転居前はその土地での暮らしに「慣れている状態」にあったが、転居を境に「慣れていない」状態に下降していた。その後平均で4.2 \pm 4.3ヶ月頃から、上昇(適応傾向)に向いていた。適応レベルが上昇に転じた後 \pm 0(辛うじて慣れている)になったのは、平均1年7ヶ月後であった。

転居後の生活適応を促進した要因は、「適応のための考えや行動」7カテゴリーと「周囲の人的・物的環境との関係性」8カテゴリーに大別された。高齢者自身の適応のための考え方や行動は、【転居の肯定的な受け止め】【自分の体調に合わせて楽しく暮らす】【地元の人に受け入れてもらえるよう振る舞い行動する】【自分を大切にすることを優先しながら地元の人と付き合う】【仲間に喜んでもらえることを考え実行する】【自分がしたいことを実現させるために関係者や地元の人に

相談する】【自分にとってなじみの土地になるよう行動する】から成っていた。周囲の人的・物的環境との関係性については、【転居前の生活を継続できる環境】【転居前よりも無理がなく安心感のある生活】【子ども家族からの新生活構築と維持のためのサポート】【子ども家族や地域の人との穏やかな交流】【新たな知人・友人の存在】【新しい楽しみを発見と獲得】【満足できる豊かな自然環境】【信頼できる医療環境の中での健康状態の改善】から構成されていた。

<引用文献>

- 1) 総務省：H22年国勢調査(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm> 2012.9.1)
- 2) 齋藤民, 杉澤秀博, 岡林秀樹, ほか: 別荘地域に転居した高齢者の精神的健康とその関連要因に関する研究. 日本公衆衛生雑誌, 46(11): 986-1002, (1999).
- 3) 安藤孝敏, 古谷野巨, 矢富直美, ほか: 地域老人における転居と転居後の適応. 老年社会科学, 16(2): 172-178, (1995).
- 4) 工藤禎子, 三国久美, 桑原ゆみ, ほか: 都市部における高齢者の転居後の適応と関連要因. 日本地域看護学会誌, 8(2): 14-20, (2006).
- 5) 齋藤民, 杉澤秀博, 杉原陽子ほか: 高齢者の転居の精神的健康への影響に関する研究. 日本公衆衛生雑誌, 47(10): 956-965, (2000).

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2件)

古田加代子, 奥水めぐみ, 流石ゆり子: 転居高齢者の生活適応の経過に関連する要因-ライフ・ライン・メソッドを用いた検討-. 愛知県立大学看護学部紀要、査読有、22: 45-53、2016. リポジトリ URL:

https://aichi-pu.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_snippet&index_id=361&pn=1&count=20&order=17&lang=japanese&page_id=13&block_id=17

古田加代子, 奥水めぐみ, 流石ゆり子: 転居高齢者の要介護度悪化に関連する要因の検討. 愛知県立大学看護学部紀要、査読有、21: 61-68、2015. リポジトリ URL:

https://aichi-pu.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_snippet&index_id=361&pn=1&count=20&order=17&lang=japanese&page_id=13&block_id=17

〔学会発表〕(計 8件)

奥水めぐみ, 古田加代子: 転居高齢者の生活を支える主介護者の経験における構成概

念の検討．第 36 回日本看護科学学会学術集会．東京国際フォーラム（東京都千代田区），2016.12.10-11.

奥水めぐみ、古田加代子、流石ゆり子：高齢者の生活を支える家族の特性 - 転居高齢者と地元高齢者の比較から - . 第 75 回日本公衆衛生学会総会．グランフロント大阪（大阪府大阪市），2016.10.26-28.

古田加代子、奥水めぐみ：65 歳以上で転居を経験した後期高齢者の要介護度の変化と関連要因. 第 4 回日本公衆衛生看護学会学術集会．一橋大学一橋講堂（東京都千代田区），2016.1.23-24.

古田加代子、奥水めぐみ、流石ゆり子：転居高齢者の生活機能評価結果に関する検討 - 地元高齢者との比較から - . 第 74 回日本公衆衛生学会総会．長崎ブリックホール（長崎県長崎市），2015.11.4-6.

古田加代子、奥水めぐみ、流石ゆり子：高齢者の転居に関する検討 - 転居時の状況と転居後の生活の予測を中心に - . 日本地域看護学会第 18 回学術集会．パシフィコ横浜（神奈川県横浜市），2015.8.1-2 .

奥水めぐみ、古田加代子、流石ゆり子、肥田佳美：高齢者の生活を支える主介護者の介護経験 - 転居高齢者家族と地元高齢者家族の比較から - . 日本在宅ケア学会第 19 回学術集会 .九州大学百年講堂(福岡県福岡市)，2014.11.29-30 .

古田加代子、流石ゆり子、奥水めぐみ：転居高齢者の日常生活状況に関する検討 - 地元高齢者との比較から - . 第 73 回日本公衆衛生学会総会．宇都宮東武ホテルグランデ（栃木県宇都宮市），2014.11.5-7.

古田加代子、奥水めぐみ、流石ゆり子：孤独感を抱く在宅高齢者の特徴 - 日常生活とソーシャルキャピタルとの関連 - . 日本地域看護学会第 17 回学術集会.岡山コンベンションセンター（岡山県岡山市）. 2014.8.2-3.

6 . 研究組織

(1)研究代表者

古田 加代子 (FURUTA , Kayoko)
愛知県立大学・看護学部・教授
研究者番号：00319253

(2)研究分担者

流石 ゆり子 (SASUGA , Yuriko)
山梨県立大学・看護学部・教授
研究者番号：70279892

奥水 めぐみ (KOSHIMIZU , Megumi)
滋賀医科大学・医学部・講師
研究者番号：90405225